別紙様式第１　様式2-1

個票 ①

（令和4年度第2次補正） 地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名	山都町	（都道府県：	熊本県　）
本事業の担当部局名	山の都創造課		

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース）			
個別事業名	山都町結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続	
実施期間	交付決定日　～　令和6年3月31日	事業開始年度	令和3	年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	1,800,000			円

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2

（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け ）

＜地域における実情と課題＞
本町の総人口は、昭和30年に人口のピークを迎えて以降、減少傾向が続いており、令和2年国勢調査では、13,503人となっている。これは、ピーク時の昭和30年と比較すると29,595人の減少で、急激に人口減少が進んでいることがわかる。また、平成2年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いている。
本町の合計特殊出生率は、1.94％（平成30年度）と、熊本県・全国平均を上回っているものの、子どもを産むことのできる女性の数は年々減少しており、令和27年時点の推計人口によれば、全国的な人口の減少と併せて、老年人口、特に90歳以上の女性の人口が増え、超高齢化社会の進行が予想されている。
このことから、合計特殊出生率を低下させる要因にもなり得るだけに、安心して出産・子育てができる環境・体制の整備や子育て世帯の経済的安定の推進及び結婚支援への取り組みが早急の課題となっている。

＜本個別事業の位置付け＞
山の都総合戦略においては、4つの柱を基本目標と定め具体的な施策に取り組んでいる。
本事業は、基本目標③に位置づけられる。
基本目標③山の都での結婚・出産・子育ての希望を叶える
施策の基本的な方向として、
(1)結婚に結びつく場の創出
(2)安心して出産・子育てができる環境・体制の整備
(3)子育て世帯の経済的安定の推進
を掲げており、そのうち本事業は(2)・(3)に位置づけられる。

（本個別事業における現状と課題）

（課題への対応）

個別事業の内容 ※（注）3

1. 概要

【補助対象要件】

・所得要件	☑	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合	
・年齢要件	☑	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合	

【補助上限額】

29歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合	
39歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合	

【対象費目】

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

【その他独自要件】

・自治体独自の対象となる婚姻期間は1/1～翌3/31（ただし、国対象は3/1～翌3/31）
・1/1～2/28までは自治体単費対応

2. 申請見込

①新規世帯見込　3 世帯

上記のうち　ともに29歳以下　3 世帯　左記以外　　世帯

【積算根拠】

3件（支給見込世帯数）×60万円（補助上限額）=1,800千円
（支給見込世帯は、令和4年度見込世帯数に基づき算定）

【令和4年度申請状況】

（令和 4 年 4 月 ～ 令和 5 年 3 月
申請 見込 世帯数 3 世帯）

②継続補助見込	継続補助実施の有無	有	
見込世帯数	0		世帯
対象経費支出予定額	0		円

3. 広報の実施予定

・結婚対策事業YOU＆YOUに会員登録されている方へ事業周知のチラシを配布
・町HPへ事業概要の掲載
・チラシ配布（婚姻届配布時、婚姻届受領時　等）

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率	%	1.94（現状維持）	1.94（H30年）
	結婚対策事業を活用した成婚者数	%	2（R5年）	2（R4年）

	項目	単位	直近の実績
参考指標 ※(注)5	合計特殊出生率	%	1.94（H30年）
	婚姻件数	件	50（R元年度）
	婚姻率	%	3.39（R元年度）

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0（未申請）
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	0（未申請）
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	0（未申請）

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・婚活イベントを他市町村と連携して行い、YOU＆YOUで実施していないオンライン交流会などの実施を検討する ・町HP、県HPも連携して広報を行う ・結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）に関しては、熊本県が広域的に実施する以下事業を連携して主体的に取り組む。 【結婚】管内企業・施設における「結婚応援の店」発掘（KPI設定有） 【子育て】「聞きなっせAI くまもと」FAQ定期更新（年2回）、公共施設情報更新（適宜）
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	まりっくまパスポート事業にて、結婚応援の店に登録していただける事業者の発掘を行い、登録いただいた事業者と共同で婚活イベントの実施を検討する